

2022年11月7日

報道関係者各位

三井不動産株式会社

## 脱炭素分野のイノベーション実現を目指し、 脱炭素に特化したVCファンド3本への出資決定

三井不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 菰田正信)は、2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けたグループ行動計画の実行にあたり、ベンチャー共創事業部(以下、31 VENTURES)にて、脱炭素に関する技術革新の動向把握、および脱炭素関連のスタートアップの発掘と共創を目的とした、当該分野に強みを有するベンチャーキャピタル(VC)の組成するファンドへの戦略的 LP 出資予算を新たに策定し、これまでに計3ファンドへの出資を決定したことをお知らせします。国内不動産デベロッパーからの脱炭素に特化した海外 VC ファンドへの LP 出資は、初の取り組みとなります。

### 本リリースのポイント

- ・2021年11月に策定した「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」に基づき、脱炭素に特化した戦略的 LP 出資を決定。
  - 「Emerald Technology Ventures」(スイス)、「Energy Impact Partners」(米国とイギリス)、「G2 Venture Partners」(米国)のそれぞれの VC が組成する、計3ファンドへ出資
- ・戦略的 LP 出資を通じて、脱炭素に関する技術革新の動向把握、ならびに脱炭素関連のスタートアップの発掘と共創を目指す。
- ・引き続き、脱炭素関連の技術革新が進む国外 VC ファンドを中心に、戦略的 LP 出資を推進



31 VENTURES では、2015年の設立以来、3つのコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンドの運用の他、グローバル規模でのスタートアップの発掘のために欧米、イスラエル、アジアの VC が組成する計30本以上のファンドへ戦略的 LP 出資を行ってきました。

脱炭素分野に関する技術革新や、スタートアップの発掘における脱炭素領域に特化した専門家の知見やネットワークなどスタートアップエコシステムは国外が先行して発展しております。このような脱炭素分野における環境を踏まえ、今般当社としては、新たに脱炭素分野の戦略的 LP 出資の予算を策定し、第一弾として歴史が長く専門人材が在籍するスイスの VC「Emerald Technology Ventures」、欧米に複数の専門チームを持つ VC「Energy Impact Partners」、米国シリコンバレーの VC「G2 Venture Partners」、それぞれの VC が組成する計3ファンドへの LP 出資をすることといたしました。

さらに脱炭素関連技術の社会実装に向けては 10 年単位での時間が必要となり、長期的な視点での成長支援施策が求められています。引き続き、今後もグローバル視点で脱炭素関連 VC ファンドへの戦略的 LP 出資を行うことで、グローバル視点での脱炭素に関する幅広い技術革新の動向把握、そして優れたスタートアップの発掘と共創を推進し、温室効果ガス排出量 2050 年度ネットゼロを目指したグループ行動計画を実行していきます。

### 【三井不動産 執行役員 ベンチャー共創事業部長 金谷篤実 コメント】

31VENTURES は、コーポレートベンチャーユニットとして、当社の「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」に沿って、脱炭素化のための最先端技術と独自のソリューションを探求する専門チームを設置しました。いわゆる Climate Tech の探索は昨今の世界的な傾向ですが、不動産会社がそのような探索をすべて社内で行うことは困難です。グローバル VC ファンドへの戦略的投資と、ポートフォリオ企業との緊密な連携の両方を通して、脱炭素化の目標を達成できると信じています。

### 【当社が出資を決定したファンドを組成する VC の概要(アルファベット順)】

#### ・Emerald Technology Ventures

URL <https://www.emerald-ventures.com/>  
設立 2000 年  
所在地 チューリッヒ等  
投資領域 先端素材、農業、エネルギー、産業 IT、水

#### ・Energy Impact Partners

URL <https://www.energyimpactpartners.com/>  
設立 2015 年  
所在地 ニューヨーク  
投資領域 クリーンエネルギー、ストレージ、モビリティ、スマートホーム、デジタル化、サイバーセキュリティ

#### ・G2 Venture Partners

URL <https://www.g2vp.com/>  
設立 2017 年  
所在地 シリコンバレー  
投資領域 輸送、製造、農業、エネルギー、サプライチェーン、物流

### ■三井不動産株式会社 ベンチャー共創事業部(31VENTURES)

<http://www.31ventures.jp/>

三井不動産は、本業強化・事業領域拡大に向け新産業を創造するため、2015 年にベンチャー共創事業部(31VENTURES)を設立しました。31VENTURES では、総額 435 億円の CVC ファンドを運用する FUND、東京イーストエリアでスタートアップ拠点を展開する WORKSPACE、様々な切り口や属性からなるコミュニティを創出する COMMUNITY の 3 事業を切り口に、三井不動産グループのアセットを活用したスタートアップとの共創創出に取り組んでいます。

### ■三井不動産グループの SDGs への貢献

<https://www.mitsui-fudosan.co.jp/esg/csr/>

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわち ESG 経営を推進しております。当社グループの ESG 経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。また、2021 年 11 月には「脱炭素社会の実現」、「ダイバーシティ&インクルージョン推進」に関し、以下のとおりグループ指針を策定しました。今後も、当社グループは街づくりを通じた社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

【参考】

- ・「脱炭素社会実現に向けグループ行動計画を策定」  
<https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2021/1124/>
- ・「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言および取り組み方針を策定」  
[https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2021/1129\\_02/](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/news/2021/1129_02/)

\*なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における3つの目標に貢献しています。

目標 9	産業と技術革新の基盤をつくろう
目標 13	気候変動に具体的な対策を
目標 17	パートナーシップで目標を達成しよう

